ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース

©石油化学新聞社2021年 （昭和30年6月8日第3種郵便物認可） 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間34,320円（本体31,200円＋消費税3,120円）・6カ月17,160円（本体15,600円＋消費税1,560円）

3406号 1月18日（月）

発行所 石油化学新聞社
本社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：https://www.sekiyukagaku.co.jp
E-mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180－6－37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡

2021年（令和3年）

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
（株）日豊
和光 048-465-2811
小金井 042-385-1591
東松山 049-335-3567

アストモス
新技術で変化に対応
販促や物流効率化など推進

小笠原剛社長

矢木勉常務

アストモスエネルギー（本社・東京、小笠原剛社長）は13日、取引先を対象にYouTubeで期間限定の新年メッセージ動画を配信した。小笠原社長は国内部門では①デジタル技術を用いた販売促進と人材育成②サプライチェーン強化と効率化の取り組み③LPガスの需要創造と脱炭素に向けた取り組み――を柱に市場環境の変化に対応していく考えを示した。

デジタル技術を用いた販売促進と人材育成では、顧客とのつながり方の変化に柔軟に対応するため、小売事業でデジタル技術を用いた施策やツールを提供。アストモスアカデミーでウェブ形式での研修を充実させ、特約店の労働人材育成や業務改善に協力していく。

サプライチェーンの強化と効率化に向け、AIやLPWAを活用した配送最適化、ロボットによる対面点呼業務の軽減など物流事業のさらなる効率化を進めていく。

また、LPガス特性を生かした省エネ・省コスト・省CO2の「3省」＋レジリエンスを柱としたソリューション提案を推進し、業務用・産業用での需要創造に取り組む。脱炭素化に向け、グリーンLPガスや実質CO2フリーLPガスの検討など、将来のあるべき姿を考慮した取り組みを進めていく。

国際部門については「最大のミッションは供給セキュリティーの確保にある」との考えを示し、さらなる供給ソースの多様化に取り組むとともに、アジア圏を中心に海外販売力を強化する。

矢木勉常務国内事業本部長は国内の具体的な取り組みとしてウィズコロナ・アフターコロナに向けた新しいLPガス事業のスタイルを提案した。まずデジタルツールを加えた家庭用販促活動の展開として「LPガス事業の持ち味である対面営業の強みを生かしつつ、デジタルを活用した非対面営業を組み合わせたハイブリッドな営業形態に舵を切っていく必要がある」とし、オリジナルアプリを核とした顧客PR活動、ウェブ請求による請求業務の効率化、Eコマース購買層への共通ポイント提案、電力セット販売による顧客囲い込みなど、アナログとデジタルに組み合わせた施策やツールを紹介した。ウェブサイトを通じた特約店サポート機能の充実では、施策説明書や提案書ひな型、映像資料など情報・販促・保安ツールを提供していくことを説明。無償、有償版に分けて4月からリリースする予定。

そのほか▽アカデミーを活用した教育研修の充実▽業務用・産業用のソリューション提案活動▽技術革新に対応した充填配送業務の合理化▽レジリエンス強化に向けた物流の取り組み▽保安の高度化を目指した保安技術の施策の充実▽脱炭素に向けた取り組み――を提案し、コロナ下でのフォロー体制を強化していく考えを示した。

ENEOSグローブ
競争力ある調達を
LPガス訴求をサポート

岩井清祐社長

石川重男副社長

ENEOSグローブ（本社・東京）は、岩井清祐社長と石川重男副社長の特約店向けあいさつ動画を公開した。新型コロナで中止した賀詞交歓会の代替で企画したもので、変化にさらされるLPガスの訴求サポートと、海外市場を見極めた競争力ある調達に努める考えを示した。

岩井社長は、需要の漸減傾向に加え、コロナ影響で人同士の対面が困難になったことを受けて昨年、営業支援ツールとオンライン研修に着手したことを報告。提供したリーフレットは「開催できない展示会の代わりになる」「オンライン研修は、限られた時間のなかで研修と業務を両立できた」などの感想を紹介。リーフレットは今月中にも第2弾の展開を開始する考えを示した。「世の中は脱炭素に向けて大きなうねりが動き出しつつあるが、さまざまな場面でLPガスの良さを理解してもらうため、皆さまと努力していきたい」と述べた。

石川副社長は「コロナ禍でLPガスは他の石油製品と比べて特徴的な動きを見せた」と述べ昨年を分析。「需要は落ちているが、家庭用が底堅く推移した。また、ロックダウンによりジェット燃料やガソリンの需要が削減、製油所の稼働率低下により製油所由来のLPガス生産が減少、それを補うための輸入が堅調に推移し、原油等価比を上回ることが多々あった」とした。２０２１年の供給については、米国が輸出基地の拡張などで20年の4千万㌧から4500万㌧規模になるとの見通しを示した。バイデン政権が景気刺激策として再エネ導入を図る方針だが、「注視が必要だが、LPガスの設備拡張工事は一部完了しており、影響は短期的になると思われる」との考えを述べた。中東イランについては、「経済制裁が解かれればLPガス輸出量が増加し、中東諸国からの供給バランスが変化する可能性もある」とした。

ジクシス
SDGsは重要課題
特約店と信頼の絆深める

鈴木周一会長

野倉史章社長

ジクシス（本社・東京）は1日付で、鈴木周一会長と野倉史章社長の連名であいさつ文を取引先に送付した。

不透明な事業環境のなか、▽受注窓口と受注データが関東と関西で相互補完する体制を構築▽運送会社の労働時間上限規制対策として持ち届けローリーを増車など物流強化▽米国ヒューストンに現地法人を設立――など供給各段階で進化と深化を図ったことを報告した。

今年は、SDGs（持続可能な開発目標）への対応がクローズアップされるなか、これまで以上に経営課題として認識すると表明。「クリーンで災害に強く環境にやさしい分散型エネルギーとしてLPガスをアピールし、レジリエンスの強化、輸送用燃料への活用、新たなイノベーション創造に取り組む」とした。「ラストワンマイル」「BtoBtoC」の視点を意識し、信頼の絆を深められるよう特約店とコミュニケーションを重ねていくとした。

2021年本紙事業計画

新型コロナウイルス感染症の第3波が猛威を振るうなか、国民生活に不可欠な生活インフラとしての一翼を担うLPガス産業、止まることができない販売事業の最前線を本紙は万全な感染予防対策のうえで追い続けます。困難な状況下にあっても、時代の流れは待ってくれません。自由化によるスイッチングの波は首都圏、近畿圏に続き、中部圏に広がるなど、エネルギー自由化時代はなお激しさを増しています。

これに加え、政府が2050年目標として掲げたカーボンゼロへの政策は、今後脱炭素社会の潮流としてLPガス業界も変革を突き付けられるでしょう。エネルギーとしてのLPガスがSDGsにどう貢献できるのか、合成LPガス（プロパネーション）やバイオLPガスの開発がテーマになります。LPガスが社会要請に応え、その政策的位置づけを確保していくことが何よりも求められています。

さらに次世代技術の事業取り込みも急務です。DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展がコロナ禍を背景に加速するなかで、LPWA（省電力広域）や電力スマートメーターネットワークに相乗りした自動検針・集中監視システムの面的普及、営業部門や管理部門のテレワークに対応したシステム対応が本格的に始まっています。

特に営業部門は、コロナ禍での顧客接点の在り方について、動画配信など多様な手法を駆使することで、接触・非接触を使い分け顧客との接点を維持する試行が続けられており、コロナ禍初年度を経て蓄積した経験値をもとに、新常態（ニューノーマル）下での販売事業の在り方をさらに磨き上げていく動きも見られます。

LPガス業界は、山積する課題に対し、足を止めずに相対しなければなりません。本紙も専門紙で唯一の全国を網羅する支社・支局ネットワーク体制をフルに発揮し、「現場の今」を機敏に捉え、迅速で丁寧な報道することはもちろん、同時に読者の方にお役立ちできる紙面作りを通じ、広くLPガス業界に役立つメディアとしての役割を全うしていきますので、ご期待下さい。

■オリジナル紙面の充実

本紙の強みである全国を網羅する本社・支社・支局（東京本社、大阪支社、札幌・仙台・名古屋・広島・福岡の各支局）のネットワーク、この現場取材網をフルに生かし、現場で起こっている"今"を報道すること、正確でタイムリーな地域情報をいち早く反映させた紙面作りを行います。

また、このリソースを生かし、独自取材の記事や現場の声を丁寧に紙面に反映させます。本紙の強みの一つは、全国ネットワークを駆使した災害報道であり、「災害にも強いLPガス」を広く広報の面からも支援するための紙面作りを強化します。併せて、コロナ禍にあってもたくましく前に進むLPガス最前線を報道していきます。

好評の全国マップ（本紙付録）のほか、定番の各種紙面特集で販売事業者のヒントを提供していきます。

■新常態に向けた対応

コロナ禍で密を避けるため、ウェブによるセミナー、研修会が活発化するなかで、当社も「ウェブセミナー」を企画提案します。従来のセミナーとは異なり"時間"と"空間"に縛られない新しいセミナーの形を提案していく計画です。

テーマやスタイルについても、これまで当社が実施してきた「LPガス総合セミナー」「マッチングセミナー」「次世代通信・LPWAセミナー」で得た知見を元に、従来以上にお役立ちできるセミナーを実施していきます。

テレワーク時代にも対応するため、「電子版週刊プロパン・ブタンニュース」「電子版日刊プロパン・ブタン情報」など、電子メディアの提供についても検討を進めていきます。

■出版事業

「LPガス資料年報vol・56（2021年版）」「GAS21（GHPとコージェネの本）vol・20」など、定期刊行物を発行していきます。

主な記事

◆全顧客に2年でLPWA
日東エネルギーは13日、オンライン新年会を開いた。デジタル化の推進を方針に掲げ、今後2年で10万件の顧客にLPWA端末を設置する考え。 3面

◆特集／山形センター竣工
岩谷産業は12月、山形県中山町に山形LPGセンターを竣工した。災害対応設備を備えた「基幹センター」として整備しており、これにより東北6県すべてに配置した。 4面

◆拠点リニューアル推進
大陽日酸エネルギーは全国44カ所の営業拠点のうち老朽化の進む社屋のリニューアルや移転を進めている。拠点再整備で最適化を図るとともに労働環境改善でグループの求心力、情報発信力を高める。 5面

◆宅外からも入浴見守り
ノーリツはエコジョーズ「GT―C2462シリーズ」と無線LAN対応給湯器リモコンを刷新し、3月1日に発売する。スマホで宅外からも入浴状況を把握できる「おふろの見まもり」機能を拡充した。 8面

全L協に供給継続要請
エネ庁 緊急事態宣言受け

7日に出された政府の新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言を受け、資源エネルギー庁は同日、全国LPガス協会（秋元耕一郎会長）に対しLPガス供給をはじめとした業務の継続を要請する文書を発出した。「国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務」と位置づけ、感染症対策を講じたうえで供給支障の生じないように求める。

全L協は8日、他の道府県にも宣言が出された場合を考慮し全団体会員（地方協会）と直接会員に要請文書を通知した。

業務継続へ対策徹底
各社のコロナ対応

7日発出された政府の新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言を受け、元売・有力LPガス販売事業者らの対応（宣言前の対応を含む）をまとめた。

【アストモスエネルギー】緊急事態宣言を受け、新型コロナ拡大防止を目的に指定地域で原則在宅勤務体制としている。昨年2月27日に設置した「緊急対策本部」主体に、感染拡大防止対策を継続している。LPガス基地は従業員への感染防止策を徹底したうえで操業を継続しており、グループのLPガス供給は平常通り行っている。

【岩谷産業】既に昨年12月からコロナ対応を強化していたことから、今回の緊急事態宣言の発令で、①発令地域に所在する事業所は原則在宅勤務で、テレワーク7割を目標②発令地域への往来を原則禁止③全国の事業所でも在宅勤務と時差勤務対応④会議や打ち合わせはオンライン化を継続⑤設定、社内の飲食は禁止を継続⑥昼食は個別に取ることを継続――などの対応を継続していく。

【TOKAIグループ】緊急事態宣言を受け、①感染防止を徹底するため、在宅勤務を推進②業務に支障がない限りフレックス勤務、時差出勤制度を利用し、20時までに業務が終了するよう徹底③都県をまたぐ出張などの移動を自粛――を実施する。

エネルギーや通信、CATVなど、インフラ事業を担う事業のため、特に数値目標は掲げていない。

【トーエル】顧客やグループ従業員の健康と安全確保の観点から、引き続きマスク着用や消毒・検温などの感染防止対策を徹底。緊急事態宣言発令後もLPガス、ウオーターの安定供給を継続していく。

【大丸エナウィン】在宅勤務の導入や時差出勤、自動車による出勤で感染防止を図るとともに、本社や各拠点に光触媒の空気清浄機を導入した。事務所内にはアクリル板を設置し、同じ部署のスタッフが隣り合って座らないように配慮している。極力外出を控え、会議はリモートで行う。

【関彰商事】内勤社員のうち7割をテレワークとする体制を続けている。茨城県から東京に通勤している社員は、在宅のほか、筑西市の下館オフィスのスペースを利用するなどの対応をとっている。茨城は15日時点で緊急事態宣言の対象外だが、県は独自に不要不急の外出自粛を全域に要請しており、グループ内で全社員に感染防止に努めるよう通達している。

【ガスパル】政府の要請に従い、テレワークや時差出勤を活用しながら出勤者がまとまらないような体制をとっている。

【パーパス】緊急事態宣言期間中、グループの営業体制について、従来から実施している体温管理、マスク着用義務、手洗い励行、除菌スプレー・除菌シートを携行しての営業活動を強化するとともに、顧客への事前許可を得たうえでの営業訪問を徹底していく。生産・受注・出荷体制では、社員の感染防止や政府からの要請に応じてテレワークや時差出勤で対応、通常通りの受発注体制を維持、アフターサービス体制も修理受付・訪問ともに通常対応する。物流・配送については、現状は通常通りの配送状況だが、今後の市場動向や物流状況で、数日の遅配などの可能性も予想されることから、余裕を持った発注を呼び掛けていく。

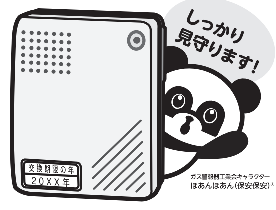
【日本ガス機器検査協会】審査サービスでは、感染拡大防止対策の徹底に努め、これまで同様に審査サービスを継続する。認証の継続に支障をきたさぬよう、できる限りの相談に応じていく。本部事務所の業務運営では、スタッフの時差出勤やテレワークを組み合わせ、サービス提供体制を整えている。

【お知らせ】

石油化学新聞社／プロパン・ブタンニュースは、新型コロナウイルス対応として各事業者でテレワークが再び拡大していることを受け、プロパン・ブタンニュースの紙面を当社ウェブサイト（https://www.sekiyukagaku.co.jp）上にアップロードすることにしました。当面、ウェブを利用して紙面の閲覧が可能になりました。

緊急事態宣言下、LPガス事業は必要不可欠なエネルギーとして業務を継続していかねばなりません。現場業務に従事する関係者に敬意を表するとともに、本紙も可能な限り紙面を通じて"現場の今"を報道していきます。

石油化学新聞社

ガス漏れは見えぬからこそ警報器


■ガス警報器
■CO警報器
■住宅用火災・CO警報器
■住宅用火災・ガス・CO警報器
■業務用換気警報器
警報器の交換期限は5年です。
ガス警報器工業会 検索
ガス警報器工業会 http://www.gkk.gr.jp

バルク貯槽20年検査は…
アイボス
I-BOS にお任せください!!

I・T・O株式会社 http://www.itokoki.co.jp/

精溜塔

「自由に会えますよう1日も早いコロナ収束を祈っています」（神戸市）「1日も早いコロナ終息を祈るばかりです」（久留米市）「コロナから解放される年になりますことを祈念いたします」（御殿場市）▼「何とか生きております」（長岡市）「生き抜く予定です」（川口市）「猫と一緒にステイホームの日々です」（山形市）「ほぼテレワークで運動不足が加速中」（東京世田谷区）「今年もリアル通勤で頑張ります」（船橋市）「今年は巣ごもり。息子たちは県内で研修中」（宇部市）▼「水素自動車の充填をしています。台数はまだまだです」（東京品川区）「昨年3月末に会社を完全リタイアしました。4月から市の外郭団体にて嘱託職員として勤めています」（横浜市）「うし年です。還暦です」（岐阜市）▼「昨年、大型二輪の免許を取得して中年バイカーになりました」（藤沢市）「健康維持のために始めた山歩きは一昨年日本百名山百座を完登し2巡目に挑戦中」（清瀬市）▼「コロナは大変ですが、皆元気にしています」（札幌市）「コロナで大変やけど、お互いがんばろうね」（東大阪市）「皆で支え合って乗り越えていきましょう」（姫路市）▼「辛丑（かのとうし）の辛は下にある活動エネルギーが痛みを伴いながらも上に出ようとしている意味です。斎戒自新（心身を清め自らを一新し）つつ、更新を実行しなければならない年のようです」（東京北区）▼「70歳を迎えるに当たり、年賀状を今年限りで失礼させていただきます」（白岡市）「夫婦行く太子道の空柿光る」（香芝市）「初日の出まつ土手草の根の強く」（国分寺市）。以上わが家に届いた年賀状から。

バルク20年更新でのシリンダー化対策製品 ホクエイ 新型容器スタンド〈新発売〉HYDシリーズ

・50キロ容器4本用 HYD－200
・50キロ容器5本用 HYD－250
スタンドのみタイプ
・チェーン2本掛け対応
・漏れ検知メーター取り付け可能
・調整器取り付け可能

（スタンド＋パネル＋ルーフ＋扉）フルスペック

品名	規格・型式	標準価格（税別）
容器スタンド4本用	HYD－200	70,000円
容器スタンド5本用	HYD－250	95,000円
隔壁パネル970	共通パネル	36,500円
隔壁パネル1270	HYD－250用後部パネル	39,000円
4本用ルーフ	HYD－200ルーフ	24,000円
5本用ルーフ	HYD－250ルーフ	26,500円
4本用扉	HYD－200扉	41,500円
5本用扉	HYD－250扉	71,500円

HYDシリーズの特徴
◎充実のオプション
・火気を遮る隔壁パネルを左右、後部に取り付け可能
・直射日光を遮るルーフ
・イタズラ防止用扉
◎簡単施工
・専用のアンカー位置変更で小型基礎へのアンカー取り付け
・既存基礎への取り付けによる沈下による傾きリスクの軽減
◎シリンダー化対策のコストダウン

ホクエイ 株式会社ホクエイ
本社／〒007-0882 札幌市東区北丘珠2条3丁目2番30号 TEL(011)781-5111 FAX(011)784-2265
関東営業所／〒337-0051 さいたま市見沼区東大宮5-3-2 山直ビル4階 TEL(048)615-4900 FAX(048)615-4901
西日本営業所／〒567-0861 大阪府茨木市東奈良2丁目18-15-102号 TEL(072)637-5500 FAX(072)637-5501
福岡駐在所／〒818-0315 福岡県太宰府市向佐野2丁目10-5-402号 TEL(092)918-3936 FAX(092)918-3937
ホクエイホームページ https://www.hokuei.co.jp/ E-mail info@hokuei.co.jp